

令和6年度「JA研究賞」の決定について

1. 審査の経過

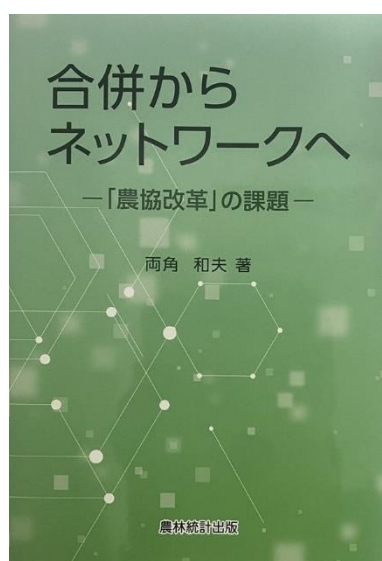
「JA研究賞」は、JAとJAに関連する協同組合運動についての著書・研究論文等のなかからすぐれたものを選定し、JA全中が表彰する制度であり、昭和48年度以来、表彰を行っています。

令和6年度については、協同組合関係研究者約120名に令和4年（2022年）1月以降令和5年（2023年）12月末までに刊行あるいは発表された個人のJAとJAに関する協同組合運動についての著書、研究論文を対象に推薦を依頼しました。

推薦された著書、研究論文についてJA研究表彰奨励選考委員会（9月27日開催）及び奨学委員会（11月4日開催）において審議を行い、下記のとおり両角和夫様『合併からネットワークへ「農協改革」の課題ー』に決定しました。

著者名	両角 和夫
作品名	『合併からネットワークへ「農協改革」の課題ー』 ・農林統計出版 ・2022年12月

2. 著書の概要



『合併からネットワークへ —「農協改革」の課題ー』
(農林統計出版/2022年12月)

【著書の概要】

農協の事業・活動、経営を取り巻く環境は、1980年代後半を境に大きく変化した。主な一つは、農業問題の変化である。従来は主に「農家の貧困問題」であり、農家の維持・存続に関わる問題であった。代わって、新たに発生した問題は、食料自給率の大幅低下、農業の担い手の不足、中山間地域の後退、そして農業・農村の多面的機能の低下である。このままではわが国農業、農村の持続的発展は困難、ひいてはわが国社会の存続を問う問題である。二つは、金融市場の大幅変化である。農協は、高度成長期から収益の大半を信用事業に負う経営構造であり、金融自由化の進展と金融機関の競争激化の下では収益の確保が困難となった。農協はこうした環境変化に対処するため、組織・事業体制の大幅見直しを迫られることになった。

政府と農協はこのため、「農協改革」に取り組み、当初2000年に農林水産省に設置された検討会では、かかる環境変化に対処し得る組織・事業体制のあり方が主題とされた。しかし、当時から開始された官邸主導の規制改革の下で、「農協改革」が俎上に上げられ、このため以後、「農協改革」の課題は、農業の産業化の推進に必要な農協の規制緩和に焦点が当てられることになった。

本書は、「農協改革」のこうした検討経過を追い、かつ改正農協法が示す改革方向の下で、農協は果たして農業、農村の持続的発展にきちんと寄与出来、しかも安定した経営基盤を持つ新たな組織・事業体制を構築出来るのか、検討した。しかし結果は、検討のほとんどが組織、事業に関する諸規制の緩和のあり方に関わるものであり、今後、農業、農村の持続的発展に寄与する新たな組織・事業体制のあり方や、新たな経営基盤の確立については必ずしも十分とは言えない。その一方で、農協の新たなあり方に関しては、広域・大規模合併に期待しているように見られるが、その目指すところは明確には示されていない。

農協合併は、スケールメリットを追求することで事業の効率化や人材の活用に関する効果を期待する。しかし例えば、近年の1県1農協化した事例を見る限り、必ずしも事業効率化や経営安定が実現できているとは言えない。このため本書では、もう一つの選択肢として、「ネットワーク型農協」の考え方と若干の事例を取り上げ、その意義と今後の可能性を検討した。「ネットワーク型農協」とは農協＝法人を合併（法人合併）するのではなく、各農協の事業・活動をネットワークで結び（機能合併）、組合員参加と効率向上を図りつつ、地域農業、農村の持続的発展を目指すものである。この選択肢は、今後、農協の組織・事業体制の再編、改革の方向を考える上で、十分検討に値するものと考えられる。

【出版の経緯】

著者がこうした「ネットワーク型農協」の考え方に興味を持ち、合併に代わる新たな農協のあり方の選択肢の一つと考えたのは、法人合併ではなく機能合併の考え方を示しておられた故三輪昌男氏（国学院大学教授）に強く共感したからである。そして、先生がその考え方の基本的イメージを得た、スペイン・バスク地方の生産協同組合のグループ、「モンドラゴン協同組合」にも何度も訪れ、ネットワーク型協同組合の考え方、運営形態などを学んだ。

一方、今日の農協が直面する諸問題、課題に関しては、東北大学農学研究科で全国農協にアンケート調査を実施、結果を踏まえて整理、実態調査も実施した。

その後（財）日本農業研究所でも「ネットワーク型農協」の研究を続け、コロナ・パンデミックで調査は若干中断されたものの、この間に発表した幾つかの論文を基に、不十分ながらもこれまでの研究を取り纏めたのが本書である。

3. 授賞式の様子



以上